

大手企業との共創が鍵を握る 日本のスタートアップ・ エコシステムの未来

VISITS Technologies代表取締役CEO

松本 勝

まつもと まさる



「創造性」がますます重要度を増している。況のなか、人間だけが発揮することができないスピードでデジタルトランスフォーメーション(DX)が進んでいる。そのような状況のなか、人間だけが発揮することができない「創造性」がますます重要度を増している。

「創造性」がますます重要度を増している。況のなか、人間だけが発揮することができないスピードでデジタルトランスフォーメーション(DX)が進んでいる。そのような状況のなか、人間だけが発揮することができない「創造性」がますます重要度を増している。

を可視化し、新規事業開発や人材発掘・育成を支援する「Ideaogram」や「デザイン思考テスト」といったプロダクトの提供をはじめ、イノベーションテック・コンソーシアム(以下、ITC)という大手企業の新規事業部門やスタートアップが所属するコミュニティの企画・運営といったものが挙げられる。

**大手企業70社の新規事業部門
とともにイノベーションを研究する
独自コンソーシアム**

ITCは、イノベーションテックの研究および普及、ならびに、これを活用したイノベ

ーションの創出を目指し、2019年4月に約40社の大企業や省庁の参画のもと、設立された。

具体的な活動としては、毎月の会合やシリコンバレーツアーを通じ、イノベーションテックを実際に使用し、事業アイデア創出のセッションの実施や海外のスタートアップの先端事例の共有を行ってきた。2020年8月現在、大手企業70社に加え、審査を受けた国内外のスタートアップ企業やベンチャーキャピタルを含む約300社が参画するオンラインシステム(VISITS Innovators)を中心にコミュニティとしての活動を継続している。

日本のスタートアップ・ エコシステムが スケールするための鍵は大企業

国内スタートアップのここ数年のトレンドとしては、ベンチャーキャピタルが新規に立ち上がったたり、コーポレートベンチャーキャピタルや大手企業から直接投資が行われたりしており、資金は潤沢に回りつつある。

一方で、スタートアップ・エコシステムの活性化には大企業の力が欠かせない。よく挙げられる課題点として、最先端の技術やビジネスモデルに対する目利きは非常に難易度が高いため、意思決定が複雑な大企業ではどうしても、実績があるものが企業内で採用されやすかったり、投資の対象となりやすい。

片や、大企業が自らイノベーションを起こす場合、コストカットのように必ず成果が出る取り組みは存在せず、不確実性を許容する必要がある。かといって大企業が自社で人員を採用し、新しい設備を自前で持つのはコストも時間もかかる。そのため、すでにチャレンジしているスタートアップと連携することができれば、投資を抑えて新しいことを試すことができる。相手のスタートアップは自社にない大企業のブランドやネットワークを利用することで成長が加速する。これがオープンイノベーションである。

ITC等の活動を通じ、優秀な担当者にお会いする機会があったが、共通していることは、先端の技術や世界のイノベーションに関する知見が豊富であること、リスクを恐れないこと、そして周囲を巻き込む才能があることである。日本企業全体が、不確実性を許容し、前例がない技術やサービスを導入しやすい風土をつくっていくことにより、新しいビジネスが創造される機会が格段と広がっていくであろう。

不透明な時代こそ、 イノベーションが生まれやすい

今回、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、多くの企業で、戦略の立て直しや予算の再編が行われている。このような状況下で、収益を上げることができるとは非常に重要であるため、収益が出るまで足が長い新規事業部門などはコストカットの対象になりやすい。一方、変化のある状況こそ、新しい価値観・サービスが生まれやすいチャンスでもある。こうしたなか、積極的に新しいビジネスチャンスを探索したり、新サービスを生み出したり、スピード感を持って効率よく事業をピボットするためには、自社の文化や強みを理解したうえで、特異な技術と深い専門性を提供できるアウトサイダーが存在することは、一つの差別化要因になると考える。

話はそれるが、私自身、スタートアップを経営していてつくづく感じることは「時間の短さ」である。たとえ3年後、確実に社会価値を提供できると信じられるサービスであっても、企業である以上、3年間悠長に研究開発だけをしているわけにはいかない。

一方、短期的な利益だけに走っては、世界に対抗するサービスを生み出すことは到底できない。伝統があり、かつ長期的な取り組みが可能な体力を持つ大企業と、一点に特化した独自の技術・サービスを持つスタートアップが、お互いの長所を理解し、強いパートナーシップを持った時に、日本から新たなサービス・市場が生まれ、世界と戦うことができるであろう。われわれ日本が、世界経済においてプレゼンスを上げていくためには、互いに世界目線で日本のイノベーションを考え、本質的・長期的な取り組みをしていくことが重要である。

国内・国外の共創を通じて 世界が驚くイノベーションを

ここまで、日本のエコシステムを通じたイノベーションについて言及したが、一方で「日本×海外」のコラボレーションも、これからより一般的になっていくであろう。技術革新が進むなか、いまままで考えもしなかったようなニッチな技術、先端のサービスという

変化への対応

—スタートアップ・エコシステムのさらなる飛躍に向けて

図表 イノベーションテック・コンソーシアムのポータルサイト



Mission

テクノロジーの力で
世界のイノベーションを加速させる

イノベーションDXを推進するためには、常に最先端のテクノロジー情報にアクセスし、それらの知見やツールを自社の実業務プロセスへ迅速に取り込むことが必要不可欠となります。

私たちは、世界中のテクノロジー企業を会員コミュニティと繋いで互いにアクセス・コミュニケーション可能なと同時に、自社の解決したい課題や実現したいビジョンに合わせて最適なプロダクトをレコメンドされる仕組みを提供します。

Members



ウェブサイト：https://innov-tech.org/ja

ものが世界には存在する。例えば、ITCでは海外の政府系機関と連携し、海外スタートアップの紹介、マッチングも積極的に行っている。また前述のVISITS innovatorsにも海外スタートアップの登録が日々増えており、

オンラインで具体的な技術やサービスを閲覧し、コンタクトすることも可能となっている。日本の大企業のなかには、組織や技術の面で、他国にはない強みを持っている企業も多数あるため、海外スタートアップにとっては魅力

的な存在に映る。最近では、海外のスタートアップ支援機関からの共催イベントの依頼が増えているという話も聞く。こうしたチャンスを取り込めるか、いまこそまさに企業の真価を発揮する時である。



VISITS innovators の活用イメージ

画面ご参照：https://mission.visits-innovators.com/ja